

2022 年度 卒業論文

出身大学の学校歴に基づいた同類婚傾向の分析
ーログリニアモデルを用いた計量的アプローチー

慶應義塾大学 総合政策学部 総合政策学科

加地 裕行 (71901981)

【研究要旨】

本研究では、日本の大卒夫婦における学校歴同類婚の傾向を検討する。本研究において学校歴同類婚とは、夫婦の出身大学の学校歴に基づく同類婚のことを意味する。同類婚(homogamy; assortative mating)とは、類似した社会的特徴を持つカップルが結婚する傾向のことであり、学歴に基づく同類婚は不平等拡大に寄与する要因として注目されてきた。学歴同類婚の既存研究は、教育達成を表す「学歴」にのみに注目して同類婚を検討している。一方で、日本の新卒労働市場では、学歴以上に「どの大学を卒業したか」という出身大学の学校歴が重視され、職業達成や収入に対して学校歴が直接影響することが指摘されている。そうした指摘を踏まえ、本研究では夫婦の出身大学の学校歴に着目して同類婚を検討する。独自のアンケート調査により、本人および配偶者の出身大学を調査し、対象者の出身大学を複数のグループに分類したデータを作成して計量分析を行った。分析から、以下の点が明らかになった。第一に、いずれの大学グループにおいても、学校歴に基づく同類婚傾向が存在する。第二に、東京大学・京都大学・早稲田大学・慶應義塾大学などを含む最も選抜度の高い大学グループでは、他の大学グループと比較して同類婚傾向が顕著である。第三に、選抜度の低い大学グループにおいては、他のグループよりも同類婚の傾向が低い。

キーワード：同類婚、学校歴、ログリニアモデル

【目次】

I. 問題の所在と分析の枠組み	
1. はじめに	4
2. 先行研究	5
2.1 学歴同類婚の趨勢に関する研究	5
2.2 同類婚の発生要因に関する研究	5
3. 分析の枠組み.....	6
3.1 研究課題.....	6
3.2 仮説の設定	7
II. データと方法	
1. 使用するデータ.....	8
2. 分析の方針	9
III. 分析結果	
1. クロス表の分析.....	10
2. ログリニアモデルによる分析.....	11
IV. 考察と今後の課題.....	14
参考文献	15
付録.....	17

I. 問題の所在と分析の枠組み

1. はじめに

本研究では、日本の大卒夫婦¹における学校歴同類婚の傾向を検討する。本研究において、学校歴同類婚とは、本人および配偶者の出身大学の学校歴に基づく同類婚を意味する。

同類婚 (homogamy; assortative mating) とは、互いに似た社会的特徴を持つカップルが結婚する傾向のことであり、社会階級や職業威信、教育程度がカップルの間で類似することは多くの研究で指摘されている。個人が持つさまざまな特徴の中でも、学歴に基づく同類婚が社会的不平等の文脈で注目されてきた。

日本における学歴同類婚の研究では、主に SSM や出生動向基本調査をはじめとする大規模社会調査の個票データを用いた分析が行われており、多くの研究によって安定的な学歴同類婚の傾向が確認されている (白波瀬 1999; 志田・盛山・渡辺 2000; 白波瀬 2005; 小林 2006; 白波瀬 2011; 打越 2016; 佐々木 2016; 福田・余田・茂木 2017)。しかしそれらの研究は、教育達成を表す「学歴」に注目して同類婚を検討しており、大学卒という学歴を一括りにして分析を行っているため、大卒者内部の質的な違いについては別途検討の余地があるとされている (小林 2006; 打越 2016)。小林 (2006) は、4 年制大学卒を一括りにして分析を行えば同類婚傾向が強く現れる一方で、学校名を調べて偏差値などの上下関係を考慮すると、大卒同類婚に分類されるグループの中でも、夫の大学評価 > 妻の大学評価という実質的な上方婚や、逆の実質下方婚を明らかにできると指摘しているが、そうした分析は現在のデータ環境²では不可能である。

大卒者の質的な違いについては、日本の新卒労働市場における学校歴格差の研究から検討することができる。日本の新卒採用においては、教育達成を表す学歴以上に「どの大学を卒業したか」という学校歴が重視される傾向にあり、学校歴が初職の企業規模に影響を与えることが指摘されている (荻谷 2010; 平沢 2010; 豊永 2018; 吉田 2020; 中島 2020)。また学校歴は、職業達成や収入に対しても直接的な影響を与えることが明らかになっている (平沢 2011)。

これらの指摘を踏まえて、本研究では、夫婦の出身大学の学校歴に着目し、大卒者の質的な違いを考慮した上で、夫婦の学校歴結合の傾向を検討する。元来、学歴同類婚研究の問題意識は、「社会的不平等」であった。そのため、出身大学の学校歴によって職業や収入に格差が生まれるならば、同類婚の研究も学校歴を加味して行われるのが妥当だと考えた。本研究では、独自のアンケート調査を用いて、本人および配偶者の出身大学を調査し、新卒労働市場における学校歴格差の研究に基づいて、対象者の出身大学を複数のグループに分類し、分析を行った。

¹ 夫と妻の両方もしくはいずれか片方が大卒者である夫婦を対象に分析する。

² 本人の学校名と配偶者の学校名の両方を特定できる社会調査は現時点で存在しない。

2. 先行研究

2.1 学歴同類婚の趨勢に関する研究

学歴同類婚の趨勢については、主に大規模社会調査の個票データを用いた研究が蓄積されている。1995年「社会階層と社会移動の全国調査」(SSM)を用いた分析では、戦後の日本社会において、学歴に基づく同類婚傾向が存在することが確認されており(白波瀬 1999; 志田・盛山・渡辺 2000)、またSSM1985～2005の統合データを用いた分析では、大卒以上同士における学歴同類婚傾向が強く確認されている(白波瀬 2011)。同様に、2004年『第2回家族についての全国調査』(NFRJ03)を用いた分析では、学歴同類婚は全世帯の48%を占め(小林 2006)、複数の社会調査データ(JGSS2000-03、2005、2006、2008、2010、SSM1995、2005、NFRJ03、08)を統合した分析では、同類婚が全体の約65%を占めている(打越 2016)。また、2002年～2010年「出生動向基本調査」の統合データを用いた分析では、同類婚指数³を算出しており、全ての学歴グループにおいて指数が1.4以上と同類婚傾向の存在が確認され、大卒以上同士では2.09と特に強い同類婚傾向が見られる(佐々木 2016)。

一方で、1980～2010年「出生動向基本調査」の統合データを用いた分析では、大卒者における同類婚選好が一貫して低下傾向にあることが指摘されている(福田・余田・茂木 2017)。福田・余田・茂木(2017)は、そうした背景に「大卒者の同質性の低下」があるとしており、大学進学率が大幅に上昇したことによる大学教育のマス化に伴って、大卒者の経済的格差が拡大し、大学卒とそれ以外との経済状況の違いが従来ほど明確ではなくなりつつある点を指摘している。

2.2 同類婚の発生要因に関する研究

同類婚の発生要因は、「配偶者選択における選好」と「出会いの機会の制約」の二つの要因が指摘されている。前者の選好については、結婚後の生活に付き纏う不確実性を軽減するためには、自分と類似の社会的属性を持つパートナーと結婚することが合理的な選択になるとしている(Oppenheimer 1988)。また、同じ社会階層や学歴の人が類似の性向⁴を持っており、同じタイプの性向を持つ人との関係性からより大きな満足を得られる場合、関係性が階層や学歴ごとに形成されることになるという指摘もある(筒井 2014; 2015)。

後者の出会いの機会の制約については、学校や職場といった制度的に組織化された環境によって、同質的な交際市場が形成されることが、同類婚傾向を促進させるとしている(Kalmijn and Flap 2001; Nielsen and Svarer 2009; Belot and Francesconi 2013)。また、2002年～2010年「出生動向基本調査」を用いた分析では、配偶者選択における出会い方が果たす機能について、学校での出会いが学歴同類婚を促進させる傾向があることが示されている(佐々木 2016)。

³ 同類婚指数は、実測値÷期待度数で算出され(国立社会保障・人口問題研究所 2012)、属性の組み合わせがランダムに行われると仮定した場合の期待件数に対する実際の組み合わせ件数の比率を表し(脇坂 1989)、数値が1よりも大きいほど当該組み合わせの結びつきが強いことを意味する。

⁴ 性向(disposition)とは、フランスの社会学者ピエール・ブルデューが使用した概念であり、その人が属している社会的カテゴリー(階層、性別等)ごとに共有されている感じ方や考え方、あるいは趣向を意味する(Bourdieu 1979)。

3. 分析の枠組み

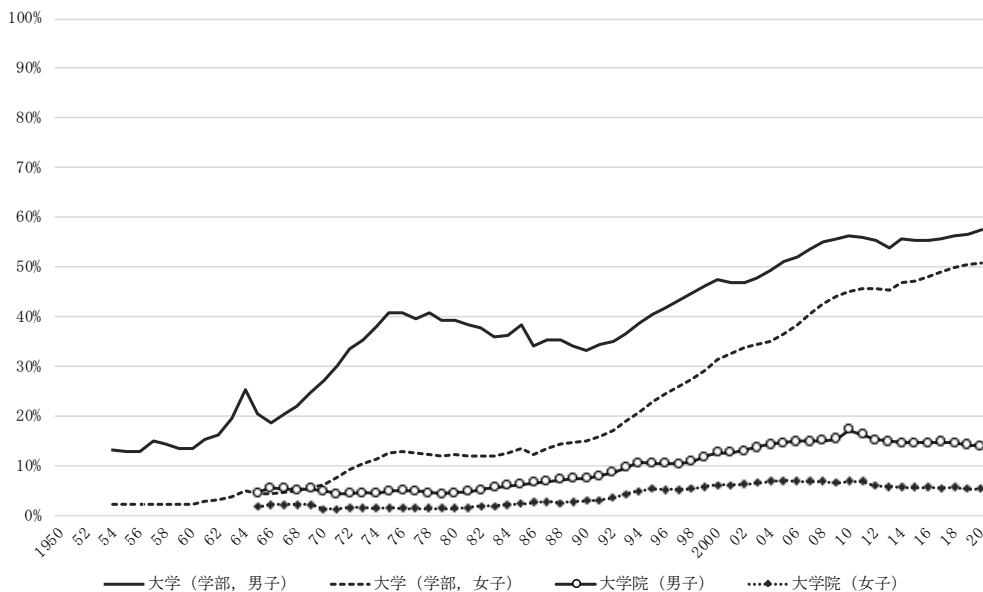
3.1 研究課題

ここで、日本の新卒労働市場における学歴・学校歴の影響を確認したい。日本においては学歴および学校歴と職業の結びつきが指摘されている。日本企業の雇用は、原則学校から職場へと直接結びつけられ（大河内 1961）、「新規学卒者の流入」という特色を持つ日本の労働市場においては、企業別に分断された「長期雇用」の形態をとるため、学校制度における階層差がそのまま雇用関係に持ち込まれる結果となる（池田 1966）。また日本の大企業・中堅企業では、外部での専門教育よりも社内教育やOJT（on-the-job-training）が重視される傾向にあるため、潜在的な可能性としての「能力」に対して強い関心が集まり、そうした「能力」を表す指標として、学歴および学校歴が機能している（岩田 1981）。

学校歴が職業に与える影響の中でも、特に初職の企業規模に与える影響が検証されてきた。就職研'93、就職研'97、JILPT05 のデータを用いた分析では、選抜度の高い大学出身者が大企業に入りやすいことが示されており（平沢 2010）、同様に、SSM1995～2015 の合併データを用いた分析においても、学校歴が初職の企業規模を左右することが明らかになっている（豊永 2018）。また大企業の大学別の採用データを用いた分析では、選抜度の高い大学からの採用が一貫して多いことが示されており（吉田 2020）、就職人気企業ランキングに掲載される大企業では、学校歴間格差が拡大傾向にあることが指摘されている（中島 2020）。

こうした学校歴格差の背景には、大学進学率の上昇がある。内閣府男女共同参画局（2021）によると、大学（学部）進学率は、1965年：男子 20.7%・女子 4.6%に対して、1980年：男子 39.3%・女子 12.3%、2020年：男子 57.7%・女子 50.9%と大幅に上昇している（図1）。1980年頃に大学教育がマス段階に入り、大卒労働市場が供給面で大きく変化し、「学歴インフレ」や大卒者の「質」の問題が生じた結果、学校歴による就職先の差異が生まれた（荻谷 2010）。そのため、同じ「大卒」であっても実態は一枚岩ではなく、職業達成および収入に対しては、学校歴が直接的な影響を与えることが指摘されている（平沢 2011）。

図1 大学進学率の推移



資料：内閣府男女共同参画局（2021）「男女共同参画白書 令和3年版」，第1節より作成。

これらの指摘を踏まえて、本研究では夫婦の出身大学の学校歴に着目し、大卒者の質的な違いを考慮した上で、夫婦の学校歴結合の傾向を検討する。1)同質的な教育レベルを持つ者同士の結合は社会的不平等の形成要因になること。2)日本においては職業達成や収入に対して学校歴が直接的な影響を与えるということ。本研究ではこれら二つを組み合わせた概念として学校歴同類婚を定義し、日本の大卒夫婦における学校歴結合の傾向を検討する。

3.2 仮説の設定

前節にて、同類婚の発生要因については、「配偶者選択における選好」と「出会いの機会の制約」の二つの要因が検討されていることを確認した。ここで、前者の選好説に立脚した場合、学校歴が職業達成や収入に強く影響していることを考慮すると、結婚後の生活に付き纏う不確実性を軽減するための合理的選択としての配偶者選好は、学校歴による影響を受け、人々は自身と似た学校歴を持つ人との結婚を望むことが考えられる。また人々が持つ性向についても、大学進学率が50%を超える昨今の状況を鑑みると、学校歴ごとに全く異なる性向が共有されていると言い切ることができないにしても、選抜度の高い大学と選抜度の低い大学の間で、共有されている性向にギャップがあることは容易に想像できる。

一方で、後者の出会いの機会説に立脚した場合、例えばあるカップルが大学での出会いを通じて結婚した場合は、当然の帰結として学校歴同類婚が発生する（中退・退学の場合は別だが）。また、カップルの出会いの機会が大学以外である場合、例えばそれが職場であったと仮定する。この場合、新卒採用において学校歴が大きく影響し、大企業では一貫して選抜度の高い大学からの採用が多い現状を考えると、職場は同質的な学校歴を持つ人々で形成される同質的な交際市場と解することができ、学校歴同類婚が起こる可能性が高いことが想定される。配偶者との出会いのきっかけを調べた研究では、大卒者においては、学校や職場での出会いが全体の50%以上を占めることが明らかにされており（佐々木 2016）、学校や職場での出会いは学校歴同類婚の全体的な傾向に強い影響を与えることが想定される。

これらの内容を考慮し、以下の仮説を提示する。

仮説：日本の大卒夫婦の学校歴結合は同質的な傾向にある。

以降の分析では、この仮説を検討する。

II. データと方法

1. 使用するデータ

本研究では、独自のアンケート調査のデータを使用する。アンケート調査には、セルフ型アンケートツール「Freeasy (フリージー)」を使用した。Freeasy は、全国に 1300 万人いる登録者に対してインターネット調査を実施できるサービスであり、登録者の属性に大きな偏りはなく、自由な質問設計によってアンケート調査を行うことができる⁵。そのため、本研究のデータセット構築に適していると判断した。

アンケートの対象者は、20～39 歳の既婚者⁶であり、偏差値 50 以上の大学を卒業した男女⁷とする。まず適切な調査対象を抽出するための事前調査を行い、調査対象者を属性で絞り込むスクリーニングを実施した。スクリーニングでは、「年齢: 20～39 歳」「未既婚: 既婚」の登録者 2000 名に対して、Q1.「あなたの最終学歴を教えてください」、Q2.「あなたが卒業した大学は偏差値 50 以上ですか」(Q1.にて「大学」「大学院」と回答した人のみ)と質問した。その結果、「偏差値 50 以上の大学を卒業した」と回答した人は 560 人であった。次に、前述の 560 人を対象に本調査を行った。本調査では、Q1.「あなたが卒業した大学名・学部・学科・大学院名・研究科を教えてください」、Q2.「あなたの配偶者の最終学歴を教えてください」、Q3.「あなたの配偶者が卒業した大学名・学部・学科・大学院名・研究科を教えてください」(Q2.にて「大学」「大学院」と回答した人のみ)と質問した。これより 489 票を集計し、無効回答を処理した結果、分析に用いるケース数は 378 票になった。

使用する変数は、本人の出身大学、本人の出身大学院、配偶者の学歴、配偶者の出身大学、配偶者の出身大学院となる。学校歴分類に関しては、服部・新井 (2017) および中島 (2020) を参考に、以下のよう分類した。「グループ A」: 東京大学、京都大学、北海道大学、東北大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学、神戸大学、一橋大学、東京工業大学、早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、国際基督教大学、筑波大学、横浜国立大学、東京外国語大学、全大学の医学部医学科、「グループ B」: 上記以外の国公立大学、学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、関西大学、関西学院大学、同志社大学、立命館大学、「グループ C」: 日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、京都産業大学、近畿大学、甲南大学、龍谷大学、成城大学、成蹊大学、明治学院大学、獨協大学、國學院大学、武蔵大学、愛知大学、愛知学院大学、名城大学、名古屋工業大学、東京女子大学、日本女子大学、津田塾大学、東京農業大学、北里大学、順天堂大学、「グループ D」: 上記以外の全ての大学、「グループ E」: 大学以外 (短期大学、専門学校、高校、中学) と操作化した⁸。なお、本人および配偶者が大学院卒の場合は、出身大学と出身大学院を比較して、より高い学校歴分類に含まれる方を本人および配偶者の学校歴として採用した。記述統計は表 1 のようになる。なお、男女の差を把握するため、本人あるいは配偶者が男性の場合を「夫」、女性の場合を「妻」と定義することで、男女差を考慮した同類婚傾向の把握を行う。

⁵ Freeasy 登録者の属性、および本研究で行ったアンケート調査の詳細については付録 (p.17～18) に記載する。

⁶ 本研究では、近年の結婚動向を観察するため、対象者を 20～39 歳に限定する。

⁷ 実際は、本研究で参考にした河合塾の大学入試偏差値において偏差値 50 を下回る大学出身者も散見された。しかし、そうした回答に対して特別な操作は行なっていない。

⁸ 服部・新井 (2017) および中島 (2020) に含まれない大学については、河合塾の大学入試偏差値を参考に、同偏差値帯のグループに組み込んで分析を行った。

表1 記述統計

本人出生コーホート			本人			夫		
1983-1987	194	51.3%	グループA	88	23.3%	グループA	98	25.9%
1988-1992	143	37.8%	グループB	154	40.7%	グループB	132	34.9%
1993-1997	39	10.3%	グループC	64	16.9%	グループC	52	13.8%
1998-2002	2	0.5%	グループD	72	19.0%	グループD	70	18.5%
			グループE	0	0.0%	グループE	26	6.9%
性別			配偶者			妻		
男性	200	52.9%	グループA	76	20.1%	グループA	66	17.5%
女性	178	47.1%	グループB	84	22.2%	グループB	106	28.0%
			グループC	46	12.2%	グループC	58	15.3%
			グループD	96	25.4%	グループD	98	25.9%
			グループE	76	20.1%	グループE	50	13.2%
						合計	378	100%

各大学グループの実際の学生数⁹は、A：262,349人（9.0%）¹⁰、B：876,004人（30.1%）、C：332,073人（11.4%）、D：1,436,466人（49.4%）であり、実際の分布と本研究のサンプルの分布に乖離がある。アンケートの設計上、グループDのサンプルが相当数除外されていることが影響したと考えられる。そこで、グループA～Cのみの比率を算出し比較すると、実際の分布はA：17.8%、B：59.6%、C：22.6%であるのに対して、本研究のサンプルはA：28.7%、B：50.3%、C：20.9%となる。グループCは実際の分布と概ね一致しているが、グループAは実際の分布より多く、グループBは実際の分布より少ない。

2. 分析の方針

分析の手順としては、はじめにクロス表の分析を行い、夫婦の学校歴間結合について記述的に確認する。次に、同類婚指数を算出し、各組み合わせにどの程度の選好性があるかを確認する。最後に、ログリニア（対数線形）モデルを用いて、夫婦の学校歴構成の割合による影響を除去した上で、夫婦の学校歴における連関構造とその連関の強さについて検討する。ログリニアモデルは、クロス表の観測セル度数を従属変数とし、それを行と列の周辺度数およびその交互作用によって説明するモデルである。ここで、 F_{ij} を*i*行*j*列のセル度数、 λ_i^R を*i*番目の行変数効果、 λ_j^C を*j*番目の列変数効果とすると、モデルは以下のように表現される。

$$\log(F_{ij}) = \mu + \lambda_i^R + \lambda_j^C + \lambda_{ij}^{RC}$$

ここで、 μ は全体効果を示す。ログリニアモデルによる分析では、学歴同類婚の先行研究（白波瀬 1999; 白波瀬 2005; 白波瀬 2011）に従い、尤度比統計量および情報量基準の指標に基づいて、できるだけ少数の交互作用パラメータ λ_{ij}^{RC} で観測セル度数を表現する節約的（parsimonious）なモデルを選択する。

⁹ 令和4年5月現在の各大学の学生数データより筆者算出。

¹⁰ 医学部医学科の学生数については、令和元年の入学者数を6倍した数値を加算している。

III. 分析結果

1 クロス表分析

夫と妻の学校歴の組み合わせについてクロス表（表 2）で確認したい。夫と妻の学校歴が同質的である同類婚はクロス表の対角線部分であり、二者間の学校歴の組み合わせは同じ学校歴同士のセルに値が集中し、同類婚は全体の 42%を占める。なお本研究は、大卒を対象としてアンケート調査を行っているため、グループ E 同士（大卒以外同士）の組み合わせは 0 人となる。こうしたクロス表の分析から、大卒者の質的な違いを考慮して学校歴に着目した場合においても、夫婦の学校歴結合には同類婚の傾向が見られる。このような値の偏りのため、カイ 2 乗検定の結果は 1%水準で有意であり、夫学校歴と妻学校歴の間には統計的に有意な連関が認められる。

表2 夫・妻の学校歴の組み合わせのクロス表

		妻学校歴					計
		グループA	グループB	グループC	グループD	グループE	
夫学校歴	グループA	46 (0.12)	16 (0.04)	9 (0.02)	18 (0.05)	9 (0.02)	98 (0.26)
	グループB	10 (0.03)	61 (0.16)	14 (0.04)	28 (0.07)	19 (0.05)	132 (0.35)
	グループC	2 (0.01)	6 (0.02)	21 (0.06)	13 (0.03)	10 (0.03)	52 (0.14)
	グループD	4 (0.01)	16 (0.04)	9 (0.02)	29 (0.08)	12 (0.03)	70 (0.19)
	グループE	4 (0.01)	7 (0.02)	5 (0.01)	10 (0.03)	0 (0.00)	26 (0.07)
計		66 (0.18)	106 (0.28)	58 (0.15)	98 (0.26)	50 (0.13)	378 (1.00)
$N = 378, \chi^2(16) = 137.88 (p < 0.01)$							

続いて同類婚指数¹¹（表 3）から、各学校歴の組み合わせにどの程度の選好性があるかを示す。算出結果を見ると、グループ A、グループ B、グループ C、グループ D いずれの学校歴区分においても同類婚指数は 1.6 を超えており、ランダムな組み合わせである場合よりも同類的な結びつきが強いことが分かる。中でもグループ A 同士、グループ C 同士の組み合わせは指数が 2.6 を上回っており、かなり結びつきが強いと言える。

一方で、夫と妻の学校歴が異なる異類婚（上方婚および下方婚）のセルに着目すると、夫 C×妻 E、夫 D×妻 E、夫 E×妻 C、夫 E×妻 D の 4 つの組み合わせにおいて、高い指数が確認できる。これらは、グループ C・D（大卒）×グループ E（大卒以外）の組み合わせという意味で共通しており、従来確認され

¹¹ 再掲：同類婚指数は、実測値÷期待度数で算出され（国立社会保障・人口問題研究所 2012）、属性の組み合わせがランダムに行われると仮定した場合の期待件数に対する実際の組み合わせ件数の比率を表す（脇坂 1989）。

てきた学歴上方婚および学歴下方婚と捉えることができる。福田・余田・茂木 (2017) は、大学進学率上昇に伴い大卒者の同質性が低下したことで、大卒同類婚の傾向が減少したことを指摘している。福田らが指摘する大学進学率の上昇に伴って増加した大卒層とは、本研究におけるグループ D と概ね一致しており、グループ D×グループ E の異類婚セルの指数が高い一方で、グループ A・B×グループ E の異類婚の指数は高くないというのは興味深い結果となった。この点は、次のログリニア分析にて詳細に検討する。

表3 同類婚指数

		妻学校歴				
		グループA	グループB	グループC	グループD	グループE
夫学校歴	グループA	2.69	0.58	0.60	0.71	0.69
	グループB	0.43	1.65	0.69	0.82	1.09
	グループC	0.22	0.41	2.63	0.96	1.45
	グループD	0.33	0.82	0.84	1.60	1.30
	グループE	0.88	0.96	1.25	1.48	0.00

2. ログリニアモデルによる分析

表 4 は、夫婦の学校歴間の結合パターンをログリニア分析した結果を表したものである。最初のモデルは、夫の学校歴と妻の学校歴の間に関係はないという独立モデルである。やはりこのモデルはデータに適合せず、夫婦の学校歴間に何らかの関係があることが想定される。そこで 2 番目のモデルは、最初の独立モデルに、対角線上にある同類婚パラメータを加えたもので、高い適合度を示している（自由度 15, BIC 183.9644）。同類婚パラメータを入れたことでモデルは有意に適合度が改善され、夫婦の学校歴間には同類婚の傾向が高いことを意味している。しかし、ここでのモデルでは、同類婚のパラメータは一律に設定されており、各カテゴリー間の同類婚の程度に違いがないと仮定されている。そこで 3 番目のモデルにおいては、各カテゴリーの同類婚の程度の違いを考慮に入れて、カテゴリーごとに異なったパラメータを設定した。その結果、2 番目のモデルに比べて適合度は有意な程度で改善されている（自由度 11, BIC 153.6429）。3 番目のモデルの意味は、学校歴間の同類婚的結びつきは強いが、その強さはカテゴリーによって異なっているということである。3 番目のモデルにおいて、同類婚パラメータの中身を詳しく見ると、グループ B とグループ C が近い値をとっていることが分かる（表 5）。そこで 4 番目のモデルでは、グループ B とグループ C をまとめて一つの変数として設定した (DIG(A)+DIG(BC)+DIG(D)+DIG(E))。その結果、多少の改善が見られたが、特筆するほどではない（自由度 12, BIC 151.0138）。

次に 5 番目・6 番目のモデルでは、グループ D×グループ E の異類婚を考慮に入れて検討する。5 番目のモデルでは、「夫 D×妻 E」および「夫 E×妻 D」の組み合わせを一つの変数として設定したモデルを作成した (DIG(A)+DIG(BC)+DIG(D)+DIG(E)+MDIG)。しかし結果は、4 番目のモデルと比較して適合度の改善は見られなかった（自由度 11, BIC 154.2110）。続いて 6 番目のモデルでは、「夫 D×妻 E」と「夫 E×妻 D」に異なるパラメータを設定した (DIG(A)+DIG(BC)+DIG(D)+DIG(E)+MDIG(DE)+MDIG(ED))。しかし、このモデルにおいても適合度の改善は見られなかった（自由度 10, BIC 157.4275）。

各パラメータの推定値も有意な値を示しておらず、グループ E×グループ D の異類婚の傾向は強くないと解釈できる（表 8）。

上記の過程を経て、高い適合度が確認されたモデル 3 とモデル 4 を採用する。ここでモデル 3 とモデル 4 の各パラメータに着目して、結びつきの程度をより詳細に検討する（表 5・6）。全ての学校歴グループにおいて同類婚の傾向が確認できるが、推定値はグループ A が顕著に高く（モデル 3：2.19268；モデル 4：2.18715）、グループ D はグループ B・C と比較して同類婚の傾向が弱いという結果になった（モデル 3：0.43656；モデル 4：0.42827）。グループ C については、前述の同類婚指数では高い数値を示していたが、周辺度数を統制したログリニアモデルによる分析では、同類婚傾向が特段強いわけではなかった。

以上の分析から、全てのグループにおいて学校歴同類婚の傾向が確認され、仮説を概ね支持していると言える。一方で、同類婚の程度は学校歴グループごとに異なり、選抜度が高い大学出身者ほど同類婚選好が強く、反対に選抜度が低い大学出身者ほど同類婚選好が弱いことが明らかになった。

表4 ログリニアモデルの比較

モデル	自由度	BIC	G ²
1 独立モデル HE+WE	16	257.7222	-114.3761
2 1+一律同類婚パラメータ HE+WE+DIG	15	183.9644	-75.88781
3 1+学校歴別同類婚パラメータ HE+WE+DIG(A)+DIG(B)+DIG(C)+DIG(D)+DIG(E)	11	153.6429	-54.28932
4 1+B-C結合型同類婚パラメータ HE+WE+DIG(A)+DIG(BC)+DIG(D)+DIG(E)	12	151.0138	-54.58422
5 4+均一D-E異類婚パラメータ HE+WE+DIG(A)+DIG(BC)+DIG(D)+DIG(E)+MDIG	11	154.2110	-54.57337
6 4+セル別D-E異類婚パラメータ HE+WE+DIG(A)+DIG(BC)+DIG(D)+DIG(E)+MDIG(DE)+MDIG(ED)	10	157.4275	-54.57220

注：HE=夫の学校歴、WE=妻の学校歴、DIG=学校歴同類婚パラメータ、MDIG=異類婚パラメータ
DIG(A),DIG(B),DIG(C),DIG(D),DIG(E)はそれぞれグループA, グループB, グループC, グループD, グループEの同類婚パラメータを指す。MDIG(DE),MDIG(ED)はそれぞれ夫D×妻E, 夫E×妻Dの異類婚パラメータを指す。

表5 モデル3の推定結果

	Estimate	Std. error	Pr
(intercept)	1.63596	0.27589	***
夫学校歴			
グループB	0.49420	0.18977	**
グループC	-0.44633	0.22993	.
グループD	0.04462	0.21646	
グループE	-0.56122	0.24383	*
妻学校歴			
グループB	0.99017	0.27774	***
グループC	0.52679	0.28116	.
グループD	1.25016	0.26825	***
グループE	0.8117	0.26825	**
夫×妻			
DIG(A)	2.19268	0.31281	***
DIG(B)	0.99055	0.25001	***
DIG(C)	1.32810	0.33709	***
DIG(D)	0.43656	0.28766	
DIG(E)	-20.18902	5717.53214	

表7 モデル5の推定結果

	Estimate	Std. error	Pr
(intercept)	1.63465	0.27967	***
夫学校歴			
グループB	0.45082	0.18240	*
グループC	-0.38194	0.21050	.
グループD	0.06330	0.24397	
グループE	-0.53968	0.28611	.
妻学校歴			
グループB	0.92971	0.26804	***
グループC	0.58251	0.26980	*
グループD	1.26213	0.27169	***
グループE	0.82587	0.28611	**
夫×妻			
DIG(A)	2.19399	0.31616	***
DIG(BC)	1.12359	0.20248	***
DIG(D)	0.40721	0.32081	
DIG(E)	-20.22342	5717.53214	
MDIG	-0.04604	0.31303	

表6 モデル4の推定結果

	Estimate	Std. error	Pr
(intercept)	1.64149	0.27576	***
夫学校歴			
グループB	0.45217	0.18223	*
グループC	-0.38073	0.21034	.
グループD	0.04673	0.21654	
グループE	-0.56056	0.24387	*
妻学校歴			
グループB	0.93107	0.26797	***
グループC	0.58269	0.26797	*
グループD	1.25080	0.26983	***
グループE	0.81124	0.26829	**
夫×妻			
DIG(A)	2.18715	0.31270	***
DIG(BC)	1.11434	0.19221	***
DIG(D)	0.42827	0.28735	
DIG(E)	-20.19476	5717.53214	

表8 モデル6の推定結果

	Estimate	Std. error	Pr
(intercept)	1.63465	0.27967	***
夫学校歴			
グループB	0.45082	0.18240	*
グループC	-0.38194	0.21050	.
グループD	0.06037	0.25155	
グループE	-0.53434	0.30215	.
妻学校歴			
グループB	0.92971	0.26804	***
グループC	0.58251	0.26980	*
グループD	1.26358	0.27328	***
グループE	0.82363	0.28991	**
夫×妻			
DIG(A)	2.19399	0.31616	***
DIG(BC)	1.12359	0.20248	***
DIG(D)	0.40870	0.32238	***
DIG(E)	-20.22652	5717.53215	
MDIG(DE)	-0.03374	0.40268	
MDIG(ED)	-0.06130	0.44437	

IV. 議論と今後の課題

日本の学歴同類婚の既存研究では、主に大規模社会調査の個票データを用いた分析が行われてきたが（白波瀬 1999; 志田・盛山・渡辺 2000; 白波瀬 2005; 小林 2006; 白波瀬 2011; 打越 2016; 佐々木 2016; 福田・余田・茂木 2017）、それらの研究は、教育達成を表す「学歴」にのみ注目しており、大卒者の質的な違いについては別途検討の余地があるとされてきたものの（小林 2006; 打越 2016）、データの制約からそうした研究は不可能であった。そこで本研究では、独自のアンケート調査を用いて本人および配偶者の学校名を調査し、新卒労働市場における学校歴間格差の既存研究に依拠して、学校歴を複数のグループに分類し（平沢 2010; 豊永 2018; 吉田 2020; 中島 2020）、日本の大卒夫婦における学校歴同類婚の傾向を検討した。

分析の結果は、仮説を概ね支持しており、日本の大卒夫婦の学校歴結合については同類婚が支配的で、全体の 42%を占めることが分かった。またログリニアモデルを用いた分析から、以下の点が明らかになった。1)全ての学校歴グループにおいて学校歴に基づく同類婚の傾向が存在する。2)東京大学・京都大学・慶應義塾大学・早稲田大学などを含む最も選抜度が高い大学グループにおいては、同類婚傾向が顕著である。3)選抜度が低い大学グループにおいては同類婚傾向が比較的弱い。以上の3点である。

前述の分析結果について、2)と3)に着目したい。同類婚の発生要因は、「配偶者選択の選好」と「出会いの機会の制約」の二つが検討されていることを前述した。本研究の設計上、学校歴同類婚の発生要因については明らかではないが、仮説として以下の考察が可能である。まず、前者の選好説に立脚する場合、選抜度の高い大学出身の方が選抜度の低い大学出身者よりも同類婚志向が高く、類似の学校歴を持つパートナーとの結婚を強く望んでいることが想定される。一方、後者の出会いの機会説に立脚すると、選抜度の高い大学出身者は大学での出会いを通じて結婚する人の割合が高い一方で、選抜度の低い大学出身者は大学以外での出会いをきっかけに結婚する人が比較的多いのかもしれない。職場での出会いについては、選抜度の高い大学出身者が勤務する大企業では、同質的な学校歴を持つ人々による同質的な交際市場が形成されている一方で、選抜度の低い大学出身者が勤める職場は学歴や学校歴の同質性が比較的低いという可能性も考えられる。

最後に、本研究の限界について述べる。第一に、調査対象者を偏差値 50 以上の大学卒に絞っているため、大卒者全体の同類婚傾向を把握することができてない。今回の分析では、夫 D×妻 D の組み合わせが少ないという結果になったが、それは研究設計上の問題であり、実態は夫 D×妻 D の同類婚傾向は強い可能性がある。第二に、学校歴の区分が課題として残る。今回の分析では、新卒労働市場における学校歴格差の先行研究に基づいて対象者の学校歴を分類しており、先行研究に含まれない大学については、河合塾の大学入試偏差値を参照し、近い偏差値帯の大学を同じグループに分類している。しかし、実際の新卒採用の現場では、それらの大学について同様の評価がされていない可能性もある。加えて本研究では、時系列的な入試偏差値の推移を考慮していない。そのため、現在の入試偏差値に基づいて分類すれば異類婚である夫婦が、結婚した当時は同類婚であった可能性も考えられる。また、文系と理系を一緒くたにして学校歴を分類している点も、実態を反映していないおそれがある。第三に、今回の分析は夫婦の学校歴結合の関連を指摘したものであり、関連が生じる過程を説明する内的なメカニズムについては十分に検討できていない。今後、本研究でメカニズムとして想定した配偶者選択における選好と出会いの機

会の制約の二つを通じて、またそれ以外の経路で、夫と妻の学校歴が同質的になる因果過程を明らかにする研究については、別途検討する必要があるだろう。

【参考文献】

- Belot, M., and Francesconi, M. (2013) "Dating Preferences and Meeting Opportunities in Mate Choice Decisions", pp.474-508.
- Bourdieu, P. (1979) *La distinction: Critique sociale du jugement*, 石井洋二郎訳 (1990) 『ディスタクシオンー社会判断力批判ー』.
- Fukuda, S., Yoda, S., Mogi, R. (2021) "Educational Assortative Mating in Japan: Evidence from the 1980-2010 Census", pp.1-20.
- Kalmijn, M., and Flap, H. (2001) "Assortative Meeting and Mating: Unintended Consequences of Organized Settings for Partner Choices.", pp.1289-1312.
- Oppenheimer, V. K. (1988) "A Theory of Marriage Timing", pp.563-591.
- Nielsen, H. S., and Svarer, M. (2009) "Educational Homogamy: How Much is Opportunities?", pp.1066-1086.
- 池田秀男 (1966) 「学歴と社会移動」, 新堀通也編『学歴ー実力主義を阻むものー』, pp.39-79.
- 岩田龍子 (1981) 「学歴主義の発展構造」, pp.117-193.
- 打越文弥 (2016) 「学歴同類婚の世代間連鎖とその趨勢-大規模調査データの統合による計量分析」, pp.136-147.
- 大河内一男 (1961) 「日本の経営と労働 (1)」.
- 荻谷剛彦 (2010) 「大卒就職の何が問題なのか 歴史的・理論的検討」, 荻谷剛彦, 本田由紀編『大卒就職の社会学ーデータから見る変化ー』, pp.1-26.
- 河合塾「Kei-Net ー河合塾の大学入試情報サイトー」, <https://www.keinet.ne.jp/>, (accessed 2022-12-21).
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 「平成 22 年 わが国夫婦の結婚過程と出生力ー第 14 回出生動向基本調査ー」, p.17, p.154.
- 小林淑恵 (2006) 「学歴下方婚のすすめー類婚選択と実現された生活」.
- 近藤博之 (1997) 「教育と社会移動の趨勢」, pp.28-36.
- 佐々木昇一 (2016) 「日本の配偶者選択における出会い方の機能に関する実証分析」, pp.73-90.
- 志田基与師, 盛山和夫, 渡辺秀樹 (2000) 「結婚市場の変容」, 盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』, pp.159-176.
- 白波瀬佐和子 (1999) 「階級・階層、結婚とジェンダーー結婚に至る階層結合パターンー」, pp.5-18.
- 白波瀬佐和子 (2005) 「少子高齢社会の見える格差ージェンダー・世代・階層のゆくえー」, pp.47-79.
- 白波瀬佐和子 (2011) 「少子化社会の階層構造ー階層結合としての結婚に着目してー」, 石田浩, 近藤博之, 中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』, pp.317-333.
- 筒井淳也 (2014) 「親密性と夫婦関係のゆくえ」, pp.572-588.
- 筒井淳也 (2015) 「仕事と家族ー日本はなぜ働きづらく、産みにくいのかー」, pp.187-196.

- 豊永耕平 (2018) 「出身大学の学校歴と専攻分野が初職に与える影響の男女比較分析-学校歴効果の限定性と専攻間トラッキング-」, pp.162-178.
- 内閣府男女共同参画局 (2021) 「男女共同参画白書 令和3年版」.
- 中島弘至 (2020) 「1990年代以降の大卒就職と大学間格差-バブル崩壊以降の構造変化の時点を探る-」, pp.179-193.
- 服部泰宏, 新井康平 (2017) 「内々定獲得確率へ与える影響についての経験的研究-コックス比例ハザードモデルの適用-」, pp.21-33.
- 松尾孝一 (1999) 「90年代の新規大卒労働市場-大学ランク間格差と企業の採用行動」, pp.17-37.
- 平沢和司 (2010) 「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」, 荻谷剛彦, 本田由紀編『大卒就職の社会学-データから見る変化-』, pp.61-85.
- 平沢和司 (2011) 「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」, 石田浩, 近藤博之, 中尾啓子編『現代の階層社会2 階層と移動の構造』, pp.155-170.
- 福田節也, 余田翔平, 茂木良平 (2017) 「日本における学歴同類婚の趨勢: 1980年から2010年国勢調査データを用いた分析」, pp.1-22.
- 文部科学省 (2019) 「令和元年度 医学部医学科入学状況」, https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/09/05/1325992_002.pdf, (accessed 2023-1-29).
- 文部科学省「公立大学について」, https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/index.htm, (accessed 2023-1-29).
- 吉田航 (2020) 「国内大企業の新卒採用における学校歴の位置付け-大学別採用実績データの計量分析から-」, pp. 89-109.
- 脇坂昭 (1989) 「女子の教育, 結婚, 就職そして保育-女子の熟練形成の視角から-」, pp.125-149.

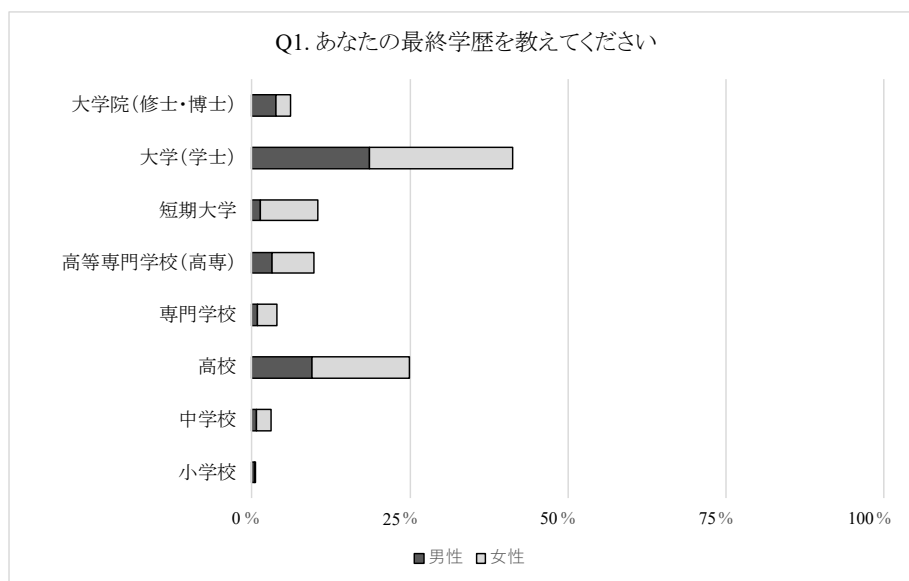
【付録】

1. 本研究で行ったアンケート調査の詳細

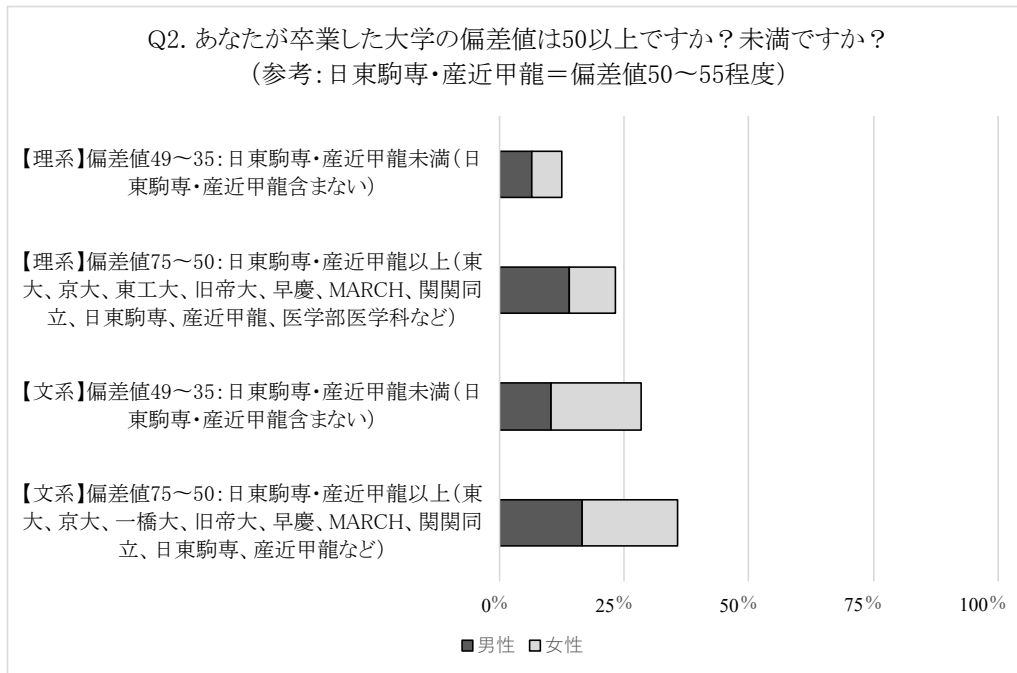
本研究では、まず適切な調査対象を抽出するためのスクリーニングを行い、その後本調査を実施した。本調査の結果については記述統計（表1）に示しているため、ここでは主にスクリーニング調査の詳細を記述する。

本研究は、20～39歳の既婚者であり偏差値50以上の大学を卒業した男女を調査対象としている。そうした属性を持つサンプルを抽出するため、スクリーニングを行った。Freeasyでは、登録者の事前登録情報により、アンケートの対象者を基本的な属性（年齢、職業、居住地、収入、未既婚など）で絞り込むことが可能である。本研究のアンケート調査では、「20～39歳」「既婚」の登録者2,000名に対してスクリーニング調査を行い、本調査の対象者560名を抽出した。以下に、各質問におけるサンプルの分布を示す。

最初に、前述の2,000名に対して、Q1.「あなたの最終学歴を教えてください」と質問した。回答は、大学院（修士・博士）：123人（男性75人/女性48人）、大学（学士）：826人（男性373人/女性453人）、短期大学：207人（男性25人/女性182人）、高等専門学校（高専）：196人（男性63人/女性133人）、専門学校：80人（男性16人/女性64人）、高校：498人（男性190人/女性308人）、中学校：61人（男性14人/女性47人）、小学校：9人（男性7人/女性2人）であった。



次に、Q1.にて「大学院（修士・博士）」「大学（学士）」と回答した人に、Q2.「あなたが卒業した大学の偏差値は50以上ですか？未満ですか？（参考：日東駒専・産近甲龍＝偏差値50～55程度）」と質問した。回答は、【理系】偏差値49～35：119人（男性61人/女性58人）、【理系】偏差値75～50：221人（男性133人/女性88人）、【文系】偏差値49～35：270人（男性98人/女性172人）、【文系】偏差値75～50：339人（男性156人/女性183人）であった。よって、【文系】偏差値75～50：339人 + 【理系】偏差値75～50：221人＝合計560人を本調査の対象とする。



2. Freeasy 登録者の属性

Freeasy 登録者（モニター）の属性の詳細は以下の通りである（表9）。

表9. モニター属性詳細

年齢	居住形態	職業	業種
10代	7.1% 持ち家(一戸建て)	46.3% 会社員(正社員)	38.4% サービス業
20代	18.5% 持ち家(マンション)	11.8% パート・アルバイト	14.2% 製造業
30代	22.5% 賃貸(一戸建て)	3.8% 学生	9.6% 医療・福祉
40代	24.3% 賃貸(マンション)	15.1% 専業主婦	9.0% 商社・卸売・小売業
50代	18.1% 賃貸(アパート)	16.7% 無職	7.5% 運送・輸送業
60代	7.1% 社宅	1.7% 会社員(契約・派遣)	6.0% 建設業
70代以上	2.4% 寮・下宿	1.3% 自営業	3.9% 教育業
男女比	その他	3.3% 公務員(教職員除く)	3.9% 金融・証券・保険業
男性	46.3% 世帯年収	2.4% 医師・医療関係者	2.9% 情報通信業
女性	53.7% 2,000万以上	2.0% 経営者・役員	1.7% 不動産業
未婚・既婚	1,800万～2,000万	0.5% 自由業	1.4% 非営利団体
未婚	46.9% 1,500万～1,800万	0.9% その他	2.9% 農業・林業・漁業
既婚	53.1% 1,200万～1,500万		1.1% 電気・ガス・水道業
居住地	1,000万～1,200万		0.9% メディア・マスコミ・広告業
北海道	5.0% 800万～900万		0.5% 出版・印刷業
東北	4.3% 600万～700万		0.2% 調査業・シンクタンク
関東	36.6% 500万～600万		10.3% その他
北陸	3.3% 400万～500万		26.1% 勤めていない
東海・甲信越	12.8% 300万～400万		
近畿	19.5% 200万～300万		
中国・四国	7.9% 100万～200万		
九州・沖縄	10.7% 100万未満		
子ども			
子どもあり	45.9%		
子どもなし	54.1%		